



発行所 日本看護連盟
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2
Tel 03-3407-3606 Fax 03-3407-3627
発行人 大島敏子

No. 410

2021年1月8日号

「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の受付が開始

令和2年12月25日、「令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」が開始されることになりました。

また、1月8日の緊急事態宣言の発令に合わせ、内容が一部改正されました。詳しくは、添付の【本補助金の概要】と厚生労働省のWEBサイトをご覧ください。

●国の直接執行事業

医療機関に対して円滑かつ迅速に補助金が交付されるよう、補助の申請は医療機関から直接、厚生労働省に行います。

●病床逼迫についての都道府県から厚生労働省への申出

病床確保計画の最終フェーズとなり、病床が逼迫し、受入体制を強化する必要があると判断した都道府県が、厚生労働省に申出を行い認められた場合に、受入病床を割り当てられた医療機関に対して、確保した受入病床数に応じて補助を行います。

※最終フェーズの都道府県は厚労省WEBサイトをご参照ください。

※ただし、令和2年12月25日から令和3年2月15日までの間に緊急事態措置を実施すべき区域とされた都道府県については、厚生労働省に申出を行う必要はありません(1月7日改正)。

●補助対象経費は「人件費」、「感染拡大防止対策等に要する費用」

令和2年12月25日から令和3年3月31日までにかかる、①コロナ対応を行う医療従事者の人件費(現在の職員の処遇改善を図るための手当や、新規雇用に係る人件費など)、②感染拡大防止対策等に要する費用が補助対象です。

●緊急事態宣言下の都道府県では、補助上限額が増額

①重症病床②その他の病床③協力医療機関の疑い患者病床、の確保病床数に応じて、補助されます。上限額は、1月7日に改正され、緊急事態宣言下の都道府県では特に増額されます。

このニュースレターは、職場で看護政策や政治について考える時の資料になるよう、日本看護連盟が施設連絡員や代表者、役員等に対し特別に配布するものです。ミニ研修会や会議の資料等として積極的にご活用ください。

更なる病床確保のための新型コロナ患者の入院受入医療機関への緊急支援（+加算措置の追加）

- 感染者の急増により、新型コロナ患者を受け入れる病床が一部の地域で逼迫し始めている中で、さらに必要となる**新型コロナ患者の受入病床と人員を確保**するため、今年度中の緊急的な措置として、**新型コロナ患者の受入病床を割り当てられた医療機関に対して、新型コロナ対応を行う医療従事者を支援して受入体制を強化するための補助**を行う。（国直接執行）

1. 対象医療機関

- 病床確保計画の最終フェーズとなった都道府県又は病床が逼迫し受入体制を強化する必要があると判断した都道府県が、国に申し出て、国が認めた場合、当該都道府県において新型コロナ患者・疑い患者の受入病床を割り当てられている医療機関
 - ・ 緊急事態宣言が発令された都道府県は国への申出が不要。
 - ・ 都道府県は、病床が逼迫する地域に限定して、国に申し出ること可能。
 - ・ 医療機関は、申請時点で確保病床の病床使用率が25%以上であること※。医療機関は3/31まで、都道府県からの患者受入要請を正当な理由なく断らないこと。医療機関は2/28までに申請を行うこと。
 - ※ 令和2年12月25日以降新たに割り当てられた確保病床は除く。新たに割り当てられた確保病床は補助の対象。

2. 補助基準額

- 確保病床数※に応じた補助（①～③の合計額）

- ① 新型コロナ患者の重症者病床数×1,500万円
- ② 新型コロナ患者のその他病床数×450万円
- ③ 協力医療機関の疑い患者病床数×450万円

※ 令和2年12月25日から令和3年2月28日までの最大の確保病床数



〔令和3年1月7日付けの交付要綱改正〕

- 緊急事態宣言が発令された都道府県において、緊急的に新たに受入病床を確保する観点からの加算

$$\left[\frac{\text{今般の予備費の適用以降新たに割り当てられた確保病床数（新型コロナ患者の重症者病床数及びその他病床数）} \times 450 \text{万円}}{\text{確保病床数}} \right] \times 450 \text{万円の加算} \quad ※ 2$$

※1 令和2年12月25日から令和3年2月28日までに新たに割り当てられた確保病床
※2 緊急事態宣言が発令されていない都道府県も新規割当分について300万円の加算

3. 対象経費

- 令和2年12月25日から令和3年3月31日までにかかる以下の①及び②の経費

- ① 新型コロナ対応を行う医療従事者の人件費（新型コロナ対応手当、新規職員雇用にかかる人件費等、処遇改善・人員確保を図るもの）

- ・ ①により、新型コロナ患者の入院受入医療機関が新型コロナ対応を行う医療従事者の処遇改善・確保に取り組む。
- ・ 新型コロナ対応手当の額、支給する職員の範囲は、治療への関与や院内感染・クラスター防止の取組への貢献の度合いなどを考慮しつつ、医療機関が決定。

- ② 院内等での感染拡大防止等に要する費用（消毒・清掃・リネン交換等委託、感染性廃棄物処理、個人防護具購入等）

- ・ ②により、消毒・清掃・リネン交換等の委託料に活用することが可能。看護師等の負担軽減の観点から、医療機関は、これらの業務を民間事業者へ委託できる。
- ・ ②の経費は、補助基準額の1/3を上限。例えば、補助基準額が7500万円の場合、②の経費への補助金の使用は2500万円が上限となり、補助基準額の補助を受ければ、①の医療従事者の人件費への補助金の使用は5000万円以上となる。

4. 所要額 2,693億円（令和2年度予備費）

5. スケジュール

- ・ 12/25(金) 予備費使用の閣議決定、交付要綱の発出、都道府県からの申出受付開始、補助金の申請受付開始